

# 平成22年3月期 決算概要

平成22年5月20日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成22年 3月期	67,440	10.4	2,565	17.8	1,604	—
平成21年 3月期	61,106	11.1	2,178	△22.7	△ 1,556	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成22年 3月期	4,011 55	—	11.0	57.2	26.1
平成21年 3月期	△3,891 46	—	△ 10.7	55.0	26.7

(参考) 持分法投資損益 平成22年3月期 一百万円 平成21年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成22年 3月期	98,340	15,482	15.7	38,705 57
平成21年 3月期	86,698	13,678	15.8	34,195 48

(参考) 自己資本 平成22年3月期 15,482百万円 平成20年3月期 13,678百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年 3月期	10,983	△ 8,191	—	8,652
平成21年 3月期	10,529	△ 11,427	—	5,859

## 2. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

### (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 平成22年3月期 400,000株 平成21年3月期 400,000株  
② 期末自己株式数 平成22年3月期 一株 平成21年3月期 一株

## 1. 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	2,819	3,507
現金	0	0
預貯金	2,819	3,507
有価証券	64,309	73,234
国債	14,502	29,333
地方債	31,870	25,656
社債	13,797	12,101
外国証券	1,097	997
その他の証券	3,040	5,144
有形固定資産	270	325
建物	220	223
その他の有形固定資産	50	102
無形固定資産	1,898	1,912
ソフトウェア	744	1,250
ソフトウェア仮勘定	1,134	648
その他の無形固定資産	20	13
その他資産	12,139	13,553
未収保険料	1,018	1,021
再保険貸	38	85
外国再保険貸	1	-
未収金	8,384	9,326
未収収益	149	149
預託金	356	405
地震保険預託金	22	23
仮払金	2,169	2,540
繰延税金資産	5,260	5,807
資産の部合計	86,698	98,340

(単位：百万円)

	第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	66,520	75,851
支払備金	15,729	17,725
責任準備金	50,791	58,125
その他負債	5,411	5,809
再保険借	158	125
外国再保険借	3	10
未払法人税等	556	565
預り金	5	7
未払金	1,847	2,076
仮受金	2,839	3,024
リース債務	1	-
退職給付引当金	462	552
役員退職慰労引当金	37	28
賞与引当金	575	589
特別法上の準備金	12	27
価格変動準備金	12	27
負債の部合計	73,020	82,858
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△ 26,147	△ 24,543
繰越利益剰余金	△ 26,147	△ 24,543
利益剰余金合計	△ 26,147	△ 24,543
株主資本合計	13,852	15,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 173	25
評価・換算差額等合計	△ 173	25
純資産の部合計	13,678	15,482
負債及び純資産の部合計	86,698	98,340

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第11期		第12期	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
経常収益		61,882		68,174
保険引受収益		61,137		67,468
正味収入保険料		61,106		67,440
積立保険料等運用益		31		27
資産運用収益		717		681
利息及び配当金収入		684		688
有価証券売却益		61		7
有価証券償還益		3		12
積立保険料等運用益振替	△	31	△	27
その他経常収益		28		24
経常費用		59,704		65,609
保険引受費用		44,211		49,185
正味支払保険金		29,952		34,573
損害調査費		3,632		4,009
諸手数料及び集金費		1,063		1,271
支払備金繰入額		1,482		1,996
責任準備金繰入額		8,079		7,334
その他保険引受費用		0		0
資産運用費用		177		13
有価証券売却損		143		12
有価証券評価損		29		-
有価証券償還損		4		1
営業費及び一般管理費		15,308		16,389
その他経常費用		7		20
経常利益		2,178		2,565
特別利益		23		-
特別法上の準備金戻入額		23		-
価格変動準備金		23		-
特別損失		3,819		863
固定資産処分損		3,819		848
特別法上の準備金繰入額		-		14
価格変動準備金		-		14
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△	1,617		1,702
法人税及び住民税		765		658
法人税等調整額	△	826	△	561
法人税等合計	△	60		97
当期純利益又は当期純損失 (△)	△	1,556		1,604

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△ 24,591	△ 26,147
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1,556	1,604
当期変動額合計	△ 1,556	1,604
当期末残高	△ 26,147	△ 24,543
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△ 24,591	△ 26,147
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1,556	1,604
当期変動額合計	△ 1,556	1,604
当期末残高	△ 26,147	△ 24,543
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,408	13,852
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1,556	1,604
当期変動額合計	△ 1,556	1,604
当期末残高	13,852	15,456

(単位：百万円)

	第11期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 23	△ 173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 150	199
当期変動額合計	△ 150	199
当期末残高	△ 173	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 23	△ 173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 150	199
当期変動額合計	△ 150	199
当期末残高	△ 173	25
純資産合計		
前期末残高	15,385	13,678
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,556	1,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 150	199
当期変動額合計	△ 1,706	1,804
当期末残高	13,678	15,482

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第11期		第12期	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△	1,617		1,702
減価償却費		501		509
支払備金の増減額 (△は減少)		1,482		1,996
責任準備金の増減額 (△は減少)		8,079		7,334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		50		90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	1	△	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)		45		14
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△	23		14
利息及び配当金収入	△	684	△	688
有価証券関係損益 (△は益)		113	△	7
有形固定資産関係損益 (△は益)		2		8
無形固定資産関係損益 (△は益)		3,816		840
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△	1,392	△	1,412
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		123		390
小 計		10,497		10,782
利息及び配当金の受取額		801		852
法人税等の支払額	△	769	△	651
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,529		10,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△	37,590	△	26,309
有価証券の売却・償還による収入		28,338		19,546
資産運用活動計	△	9,251	△	6,763
営業活動及び資産運用活動計		1,278		4,220
有形固定資産の取得による支出	△	98	△	134
有形固定資産の売却による収入		-		0
その他	△	2,078	△	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	11,427	△	8,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	898		2,792
現金及び現金同等物期首残高		6,757		5,859
現金及び現金同等物期末残高		5,859		8,652

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、未認識数理計算上の差異は5百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 金融商品の状況に関する事項
    - ① 金融商品に対する取組方針  
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債の投資資産を保有しております。
    - ② 金融商品の内容及びそのリスク  
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。なお、有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。  
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
    - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
      - a. 信用リスクの管理  
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門である財務部が随時行うとともに、リスク管理部門であるリスク統括部が別途定期的の実施し、月次で経営会議に報告しております。  
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、業務委託先管理規程に沿って低減を図っております。
      - b. 市場リスクの管理
        - (a) 金利リスクの管理  
当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門である財務部が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門であるリスク統括部が別途モニタリングを実施し、月次で経営会議に報告しております。
        - (b) 価格変動リスクの管理  
価格変動リスク固有の管理を行うため、その他有価証券に限定したリスク許容量を設定し、リスク量がこの範囲内であることをリスク統括部がモニタリングを行い、月次で経営会議に報告しております。



c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門であるリスク統括部がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①有価証券			
満期保有目的の債券	55,460	56,028	568
その他有価証券	17,773	17,773	—
②未収金	9,326	9,326	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

①有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

②未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は307百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は27百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は5,822百万円、繰延税金負債の総額は14百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は10百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金4,404百万円、支払備金518百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金14百万円であります。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	17,943 百万円
同上にかかる出再支払備金	433 百万円
差引(イ)	17,510 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	215 百万円
計(イ+ロ)	17,725 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	46,005 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,141 百万円
差引(イ)	44,863 百万円
その他の責任準備金(ロ)	13,261 百万円
計(イ+ロ)	58,125 百万円

16. 1株当たりの純資産額は、38,705円57銭であります。

算定上の基礎である純資産額は15,482百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△ 573 百万円
未認識数理計算上の差異	20 百万円
退職給付引当金	△ 552 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は2百万円、費用総額は108百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	68,070 百万円
支払再保険料	629 百万円
差引	67,440 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	34,921 百万円
回収再保険金	348 百万円
差引	34,573 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,431 百万円
出再保険手数料	160 百万円
差引	1,271 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,904 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 59 百万円
差引 (イ)	1,963 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	32 百万円
計 (イ+ロ)	1,996 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	5,962 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	157 百万円
差引 (イ)	5,804 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	1,529 百万円
計 (イ+ロ)	7,334 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	686 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	688 百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、4,011円55銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1,604百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	96 百万円
利息費用	6 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3 百万円
退職給付費用	107 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	102 百万円
計	209 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は5.7%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少29.2%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。  
兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	3,199	未払金	316

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 固定資産処分損のうち主なものは、ソフトウェア制作費用811百万円を除却したことによるものです。  
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	—	—	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成22年3月31日現在)
- |              |                  |
|--------------|------------------|
| 現金及び預貯金      | 3,507 百万円        |
| 有価証券         | 73,234 百万円       |
| 現金同等物以外の有価証券 | △ 68,089 百万円     |
| 現金及び現金同等物    | <u>8,652 百万円</u> |
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		第12期 (平成22年 3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	50,936	51,543	607
	外国証券	598	616	18
	小 計	51,534	52,159	625
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	3,526	3,476	△ 50
	外国証券	399	392	△ 6
	小 計	3,926	3,869	△ 56
合 計		55,460	56,028	568

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		第12期 (平成22年 3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	10,063	9,983	79
	そ の 他	—	—	—
	小 計	10,063	9,983	79
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	2,565	2,605	△ 39
	そ の 他	5,144	5,144	—
	小 計	7,710	7,750	△ 39
合 計		17,773	17,733	40

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	249	7	12

## 2. その他情報

### 平成21年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成20年度 (第11期)	平成21年度 (第12期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		60,868	67,069	6,201	10.2%
(元受正味保険料)		(60,868)	(67,069)	(6,201)	(10.2)
保 險 引 受 収 益		61,137	67,468	6,330	10.4
(うち正味収入保険料)		(61,106)	(67,440)	(6,334)	(10.4)
保 險 引 受 費 用		44,211	49,185	4,974	11.3
(うち正味支払保険金)		(29,952)	(34,573)	(4,620)	(15.4)
(うち損害調査費)		(3,632)	(4,009)	(377)	(10.4)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,063)	(1,271)	(208)	(19.6)
資 産 運 用 収 益		717	681	△ 36	△ 5.0
(うち利息及び配当金収入)		(684)	(688)	(4)	(0.6)
(うち有価証券売却益)		(61)	(7)	(△ 53)	(△ 87.5)
資 産 運 用 費 用		177	13	△ 164	△ 92.6
(うち有価証券売却損)		(143)	(12)	(△ 131)	(△ 91.6)
(うち有価証券評価損)		(29)	(—)	(△ 29)	(△ 100.0)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		15,308	16,389	1,081	7.1
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(15,259)	(16,301)	(1,041)	(6.8)
そ の 他 経 常 損 益		20	4	△ 16	△ 79.1
経 常 利 益		2,178	2,565	386	17.8
(保険引受利益)		(1,665)	(1,979)	(314)	(18.9)
特 別 利 益		23	—	△ 23	△ 100.0
特 別 損 失		3,819	863	△ 2,956	△ 77.4
特 別 損 益		△ 3,795	△ 863	△ 2,932	—
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 1,617	1,702	3,319	—
法 人 税 及 び 住 民 税		765	658	△ 107	△ 14.0
法 人 税 等 調 整 額		△ 826	△ 561	265	—
法 人 税 等 合 計		△ 60	97	158	—
当 期 純 利 益		△ 1,556	1,604	3,161	—
諸比率	正 味 損 害 率	55.0%	57.2%		
	正 味 事 業 費 率	26.7%	26.1%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.06%	0.93%		
	資産運用利回り(実現利回り)	0.89%	0.94%		

(参考) 時価総合利回り：平成20年度は0.65%、平成21年度は1.24%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

## ＜利回りの計算方法＞

## 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）  
＋（当期末評価差額\*－前期末評価差額\*）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
\*税効果控除前の金額による

## 種目別保険料・保険金

### 元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成20年度（第11期）			平成21年度（第12期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	379	0.6%	38.6%	278	0.4%	△ 26.6%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	6,653	10.9	5.4	6,941	10.4	4.3
自動車	53,835	88.4	12.0	59,849	89.2	11.2
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
合計	60,868	100.0	11.4	67,069	100.0	10.2

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成20年度（第11期）			平成21年度（第12期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	18	0.0%	15.7%	12	0.0%	△ 32.9%
海上	41	0.1	△ 21.6	2	0.0	△ 94.2
傷害	6,932	11.3	6.6	7,168	10.6	3.4
自動車	53,619	87.7	12.1	59,604	88.4	11.2
自動車損害賠償責任	493	0.8	△ 15.7	651	1.0	32.0
合計	61,106	100.0	11.1	67,440	100.0	10.4

### 正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成20年度（第11期）			平成21年度（第12期）		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	0	△ 34.6%	69.4%	0	45.9%	75.9%
海上	12	△ 49.7	30.8	2	△ 76.6	125.4
傷害	1,368	13.5	22.4	1,479	8.1	22.9
自動車	28,088	14.4	58.8	32,555	15.9	61.1
自動車損害賠償責任	484	8.1	98.0	535	10.5	82.1
合計	29,952	14.2	55.0	34,573	15.4	57.2

## リスク管理債権

該当事項はありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	24,195	27,444
資本金又は基金等	13,852	15,456
価格変動準備金	12	27
危険準備金	3	6
異常危険準備金	10,500	11,918
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△ 173	36
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,872	5,388
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	4,097	4,599
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	8	10
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	294	288
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	150	165
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	614	614
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	993.0 %	1,018.5 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - (第三分野保険の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。